

# 日本における性別職域分離の趨勢：人口高齢化の役割

## Trends in Occupational Segregation by Gender in Japan: The Role of Population Aging

打越文弥（ウィスコンシン大学マディソン校・院） 麦山亮太（一橋大学経済研究所）

Fumiya Uchikoshi (University of Wisconsin-Madison)

uchikoshi@wisc.edu

Ryota Mugiyama (Hitotsubashi University, Institute of Economic Research)

### 本研究の問いと仮説

性別職域分離とは男女で従事する仕事の分布が異なることを指す。性別職域分離は産業化諸国に残る男女の賃金格差を説明する主要因として指摘されてきた (Levanon et al. 2009; Petersen and Morgan 1995)。本報告では性別職域分離のなかでも職業による分離を問題とし、分離の趨勢に対して人口高齢化が果たした役割について検討する。産業化諸国では日本を含めて高齢者人口が増加していることに加え、高齢者の中で就労する人口も増えている本研究では、OECD 諸国と比べてときの高齢者就業率も高く、定年制が広く採用されて労働市場が年功序列制に特徴付けられている日本を事例として検討する。

日本を検討する際には、定年制の延長を考慮に入れることが必要になる。1998 年に高年齢者雇用安定法が改正され、定年は 60 歳を下回ることができなくなった。したがって、近年ほど 60 歳以上の労働力人口の職業構成は 60 歳以下のそれに近づいているだろう。

本研究では、日本における職域分離の趨勢について以下の仮説を検討する。まず、従来の研究が指摘するように、定年前として定義できる生産年齢人口では高齢になる程職域分離の程度が強くなる (仮説 1)。その一方で、定年後の労働力人口においては、管理職につく男性が退職し、男女混合的な職業に就く男性が相対的に増えるため、職域分離の程度は定年前の人口よりも低い (仮説 2)。しかし、定年制の延長に伴って、60 歳以上の労働力人口における職域分離の程度は 60 歳以下の分離の程度に近づいている (仮説 3)。仮説 2 が正しいとすれば、定年前の人口では人口高齢化によって職域分離の程度は強化されるが (仮説 4)、定年後の人口まで含めれば、人口高齢化は職域分離の縮小に寄与する (仮説 5)。

### データと方法

使用するデータは 5 年毎に実施される国勢調査の公開集計表であり、1985 年から 2015 年までの 7 時点における 15 歳以上の就業者を対象とする。分析に使用するデータは e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) から取得した。年齢集団は、15-29 歳、30-44 歳、45-59 歳、そして 60 歳以上の 4 つで定義している。

国勢調査の職業分類は日本標準職業分類に準拠しているものの、各調査によって用いられている職業分類は異なるため、本研究では 1985 年から 2015 年までの小分類をできるだけ多くの職業を残すように適宜統合して再集計し、164 の職業を作成した。職域分離の程度を検討するにあたっては非類似度指数 (Dissimilarity Index) (Duncan and Duncan 1955) を使用する。分析では、はじめに職域分離の趨勢を確認する。この際、全人口に加えて年齢別の分離についても検討する。続いて、分離の趨勢に対して年齢別人口の分布を 1985 年時点に固定した上で反実仮想値と観察値との差を確認する。